

マレーシア（2023年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [クアラルンプール日本文化センター](#)

1. 2021年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
215	484	38,129	17	0.04%	19,140	50.2%	13,715	36.0%	5,257	13.8%

（注）2021年度日本語教育機関調査は、2021年9月～2022年6月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

マレーシアにおける日本語教育は戦中の日本統治時代から行われ、マレーシアから「南方特別留学生」が日本に留学した。

戦後、1966年にマラヤ大学人文社会科学部で日本語講座が開講され、その後、各大学でも日本語教育が行われるようになった。マラヤ大学では1982年に[日本留学予備教育課程](#)が設けられ（当初2年間は文系のみマレーシア国民大学で実施）、日本留学のための日本語教育が開始された。1998年にはマラヤ大学言語学部に日本語専攻コースが設けられた。

また、1984年には、全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）でも日本語が外国語選択科目として教えられ

るようになった。これに対応するため、初等・中等教員を日本の大学に留学させ日本語教育関係の学位（学士）を取得させる日本語教師養成プログラムが、マレーシア人事院により 1990 年に開始された。同プログラムは、1998～2002 年の一時中断を経て 2008 年まで継続された（2013 年に最終期生が帰国、通算留学者数 156 名）。また、2005 年には一般全日制中等学校（デイスクール）にも日本語教育（を含む国際語科目）が拡大されたことに伴い、より多くの日本語教師を早期に養成する必要性が生じたことから、主にマレーシア国内の研修で日本語教師を養成するプログラムがマレーシア教育省により 2005 年 9 月に開始された。このプログラムは 2013 年修了の第 6 期生までで 67 名が修了し、各地の中等学校で日本語を教えている。以降、新規教員養成は中断していたが、2019 年 7 月より教員養成大学国際語キャンパスにて「日本語教員養成プログラム」が再開された。このプログラムは、日本語能力が日本語能力試験 N2 以上で、学士号を持つ 35 歳未満の者を対象とし、一年間日本語教授法コースを実施した後、数か月から半年間、マレーシア各地の中等学校で実習を行うことで日本語教師を養成するというものである。毎年 15 名の教員を養成する 3 か年計画として開始され、最終的に、第 1 期生 15 名、第 2 期生 8 名、第 3 期生 14 名の計 37 名が同プログラムを修了し、うち 36 名が、2021 年 12 月より順次各学校に配属され、教壇に立っている。

背景

1981 年 7 月に就任したマハティール首相（当時）は、マレーシアの国造りのため、日本や韓国をモデルとして人材を養成する構想を発表した。これはその後、東方（ルック・イースト）政策と呼ばれ、大学や高等専門学校への留学、産業技術研修生派遣など多様な事業が行われている。

特徴

東方政策により、日本留学を目標としたいくつかの予備教育プログラムがある。一般に日本に対する興味・関心は強いが、予備教育以外の日本語教育は初級が中心である。中等教育段階における学習者数が全体の約半数を占めている。

最新動向

- 2017 年、中等学校において新シラバスが施行され、2017 年入学の 1 年生から適用されている。新シラバスに基づいた教科書は、1 年生～3 年生までで 1 冊、4 年生、5 年生で 1 冊の計 2 冊となり、2021 年にはすべての学年で導入済。
- 上述のとおり、2019 年 7 月から「日本語教員養成プログラム」が再開され、第 1 期生 15 名、第 2 期生 8 名、第 3 期生 14 名の計 37 名が修了、うち 36 名が各学校に配置された。なお、2023 年度より再び養成プログラムは中断しており、再開時期は未定。
- 2021 年度海外日本語教育機関調査結果によると、機関数、教師数は前回調査結果と比べてそれぞれ 3 機関（1.4%）増加、1 人（0.2%）減少と大きな変化がなかったものの、学習者数が 1,118 人（2.8%）と、若干減少している。このうち約 9 割が高等教育機関での減少であるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのコース縮小やオンライン移行などの影響が大きく、長期的に見たトレンドとは言えない。

教育段階別の状況

初等教育

クアラルンプールの Sayfol International School、ペナンの The International School of Penang (Uplands) といったインターナショナルスクールでは、初等教育段階の児童を対象とした日本語クラスが開講されている。また NGO やいくつかの民間日本語学校では、子ども向けの日本語講座を開講しているとの情報あり。

中等教育

1984年に、東方政策の一環として、ブミプトラ（マレー人及びその他のマレーシア先住民）の優秀な生徒を集めた全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）において国際語選択科目として日本語教育が開始された。2005年には全日制中等学校（ディスクール）13校にも日本語教員が赴任し、日本語教育が開始された。同年、国際語教育が4年制から5年制に改定され、現在に至る。2024年3月現在、55校前後のレジデンシャルスクールで選択必修科目として、85校前後のディスクールで選択科目として、日本語が教えられている（教師が進学中などで実質日本語の授業が開講されていない学校を含む）。このほか、中華系の私立中等学校（華文独立中学）のなかには、課外活動（部活動）として日本語学習の機会を提供している学校がいくつかある。

カリキュラムは、2017年1月より、“Dokumen Standard Kurikulum dan Pentaksiran Bahasa Jepun”（日本語カリキュラムと評価のスタンダード）が施行された。新カリキュラムでは、これまでに引き続き21世紀スキルの育成がうたわれているが、特に高次思考能力の育成や探求型学習を推奨している点と、パフォーマンス評価が導入される点に特徴がある。

関連情報：[レジデンシャルスクールにおける日本語教育の詳細](#)

高等教育

日本留学のための予備教育

中等教育修了者を対象とする日本留学のための予備教育が、以下の4機関で行われている。

- Rancangan Persediaan Khas ke Jepun, Pusat Asasi Sains, Universiti Malaya**（通称 **Ambang Asuhan Jepun, AAJ**） **マラヤ大学予備教育センター日本留学特別コース**

ブミプトラ（マレー系及びその他のマレーシア先住民族）を対象に、2年間の予備教育を経て、日本の学部（1年次）に入学。本プログラムにより、これまでに4,000名を超える学生が日本に留学している。
- Kumpulan Teknikal Jepun (KTJ), INTEC Education College** **INTEC 教育カレッジ東方政策プログラム高等専門学校予備教育コース**

1983年に開始された、高等専門学校へのマレーシア政府派遣留学プログラム。中華系、インド系などブミプトラ以外にも開かれており、2年間の予備教育を経て、日本では高等専門学校3年次に編入。当初は日本国内で予備教育を実施していたが、1992年にマレーシア工科大学（UTM）クアラルンプールキャンパスに設置された高等専門学校予備教育センターでの実施に切り替わり、さらに2009年度からはマラ工科大学（UiTM）国際教育センター（INTEC;2013年にINTEC教育カレッジに改編）で実施されている。INTECに移管された2009年度からこれまで、900名を超える学生が日本に留学している。
- Malaysia Japan Higher Education Programme (MJHEP), Yayasan Pendidikan MARA** **マラ教育財団マレーシア日本高等教育プログラム**

円借款を受けて1993年に開始されたマラ教育財団ジャパン・マトリキュレーション・センター（JMC）、のちの日本マレーシア高等教育大学連合プログラム（JAD）を前身とする、ツイニング形式による大学（学部）への留学プログラム。日本留学時は学部3年次に編入。2011年の新生入生からは円借款を卒業し、マラ教育財団の資金で実施され、これまで約1,700名の学生が日本に留学した。ただし、2019年には新規

インテイクを停止し、2020年より、マラ財団の資金による同様のツイニング形式留学プログラムが、Universiti Kuala Lumpur Malaysia, Japan Universities Programme (UniKL JUP) で実施されている。

● **Institut Bahasa Teikyo (IBT) 帝京マレーシア日本語学院**

1998年に開校、私費留学生及びマレーシア政府派遣留学生を対象に大学（学部）留学予備教育を実施。2年間（私費留学生向けには1年間のコースもあり）の予備教育を経て、日本の学部（1年次）に入学。これまで1,300名を超える学生が日本に留学している。

一般高等教育

国立大学20校のうち、次の19校で日本語教育の実施が確認されている。（アルファベット順）

- Universiti Islam Antarabangsa Malaysia (UIAM、マレーシア国際イスラム大学)
- Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM、マレーシア国民大学)
- Universiti Malaya (UM、マラヤ大学)
- Universiti Malaysia Kelantan (UMK、マレーシア・クランタン大学)
- Universiti Malaysia Pahang (UMP、マレーシア・パハン大学)
- Universiti Malaysia Perlis (UniMAP、マレーシア・プルリス大学)
- Universiti Malaysia Sabah (UMS、マレーシア・サバ大学)
- Universiti Malaysia Sarawak (UNIMAS、マレーシア・サラワク大学)
- Universiti Malaysia Terengganu (UMT、マレーシア・トレンガヌ大学)
- Universiti Pendidikan Sultan Idris (UPSI、スルタン・イドリス教育大学)
- Universiti Putra Malaysia (UPM、マレーシア・プトラ大学)
- Universiti Sains Islam Malaysia (USIM、マレーシアイスラム科学大学)
- Universiti Sains Malaysia (USM、マレーシア科学大学)
- Universiti Sultan Zainal Abidin (UniSZA、スルタン・ザイナル・アビディン大学)
- Universiti Teknikal Malaysia Melaka (UTeM、マレーシア・マラッカ技術大学)
- Universiti Teknologi Malaysia (UTM、マレーシア工科大学)
- Universiti Teknologi MARA (UiTM、マラ工科大学)
- Universiti Tun Hussein Onn Malaysia (UTHM、マレーシア・トゥン・フセイン・オン大学)
- Universiti Utara Malaysia (UUM、マレーシア北大学)

このうち、日本語主専攻があるのはUM（マラヤ大学）言語学部のみである。USM（マレーシア科学大学）での日本語教育は副専攻として言語翻訳センターで行われてきたが、このセンターが2008年11月に言語リテラシー翻訳学部に移格した。また、2005年からUMS（マレーシア・サバ大学）、2016年からUIAM（マレーシア国際イスラム大学）において、副専攻として日本語教育が行われている。UiTM（マラ工科大学）、UUM（マレーシア北大学）、UMK（マレーシア・クランタン大学）、UMS（マレーシア・サバ大学）、USIM（マレーシアイスラム科学大学）では、日本語が選択必修科目となっている。国立大学に限らず、Politeknik Ungku Omarなどの技術専門学校、Universiti Multimedia (MMU、マルチメディア大学)、Universiti Tunku Abdul Rahman (UTAR、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学)、Kolej Tunku Abdul Rahman (KTAR、トゥンク・アブドゥル・ラーマン・カレッジ)、Taylor's University（テイラー大学）、International University of Malaya-Wales（マラヤ・ウェールズ国際大学）などの私立大学、University of Nottingham Malaysia Campus（ノッティンガム大学マレーシアキャンパス）などの外国大学のマレーシアキャンパスでも日本語教育が行われている。

学校教育以外

各地の日本語協会や民間学校、公的機関が運営する教育機関、日系企業（社員教育として実施）で教えられている。

1968年創立のマレーシア日本語協会（クアラルンプール）や1982年設立のペナン日本語協会（ペナン）、1986年設立のペラ・マレーシア日本友好協会（イポー）などのNGOは、日本語講座の開講や日本文化紹介を通じて地域の日本語教育推進の役割を担ってきた。2024年3月現在も、それぞれ日本語能力試験（クアラルンプール会場、ペナン会場、イポー会場）の実施機関となっている。

民間学校は、クアラルンプール周辺をはじめとして多数存在するが、その多くが初級（JLPT N4合格程度）レベルのクラスを開講しており、中級レベル以上のクラスを開講している学校は限られている。他に、日本留学を目的とした学習者を対象としたコースを開講している学校、プライベートレッスンや企業へ教師を派遣している学校もある。

日系企業内の社員教育は、上述のような民間の日本語学校に委託したり、非常勤の日本語教師を迎えたりして行われていることが多い。

そのほか、クアラルンプール日本人学校では、小学校や中学校の先生たちがボランティアで日本語を教えている。また、クアラルンプール日本人会では、在留日本人ボランティアによる日本語講座がある。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-5制。

小学校は6年間（6～11歳）で、国民学校と国民型学校の2つのタイプがある。国民学校では、教育言語はマレー語で、英語は必修となっている。国民型学校は、教育言語の違いでさらに2つのタイプに分かれ、中国語国民型とタミール語国民型があるが、マレー語は必修科目になっている。

中等教育では、教育言語は一律マレー語となり、5年間（12歳～16歳。国民型学校の卒業生でマレー語力が不十分な者は、1年間の移行学級を経て13歳～17歳）で、前期（フォーム1～3、各1年間）と後期（フォーム4～5、各1年間）に分かれる。なお、中等教育機関のエリート校である全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）はマレーシア全土に69校ある。また、公的な中等教育機関の枠外に、独自のカリキュラムを用いて中国語で授業を行う6年制の私立中等学校（「華文独立中学」とよばれる）も存在する。

高等教育機関としては、ポリテクニク（2～3年間、総合技術専門学校）、師範学校（4年間、初等中等教育の教師養成）、カレッジ（2～3年間）、大学（3～6年間）がある。このうち、ポリテクニク、師範学校、カレッジへは中等教育終了後すぐに進学することができるが、大学に進学する場合は、大学進学前準備教育課程であるフォーム6（一部の中等学校において実施、1.5年間）を経なければならない。成績優秀な学生（但し、ブミプトラ優先）は、フォーム6課程に代えて大学予備教育機関（マトリキュレーション・コース、1～2年間）を修了することでも進学が可能である。

高等教育機関への進級・進学可否及び進学先は、全国統一試験の結果による。具体的には、中等教育5年次のSijil Pelajaran Malaysia (SPM、マレーシア教育証書＝中等教育修了試験)、フォーム6の2年次のSijil Tinggi Persekolahan Malaysia (STPM、マレーシア学校教育高等証書＝大学入学資格試験)である。かつてはこれらに

加え、小学校から中学校への進学先決定の一助として、小学校 6 年次に Ujian Pencapaian Sekolah Rendah (UPSR、初等教育到達度試験) が、中等教育 3 年次には Penilaian Menengah Rendah (PMR、前期中等教育評価) が実施されていたが、それぞれ 2021 年、2013 年に廃止されている。

華文独立中学は、修了時に独自の統一試験 Unified Examination Certificate (UEC) を実施している。マレーシアの国立大学への進学のためには別途 STPM を受験する必要があるが、海外留学の場合、受入国・大学によっては UEC の結果を中等教育修了資格として認めている。

教育行政

2004 年の省庁再編で従来の教育省は「教育省」と「高等教育省」に分割、2013 年に再び両省が「教育省」に統一されたが、2015 年に「教育省」と「高等教育省」に再分割。その後、2018 年に「教育省」に再統一されたが、2020 年 3 月に再々分割。

なお、留学政策については人事院が管轄している。

言語事情

マレー語が国語であり、公用語になっている。

その他、中華系住民の間では中国語（広東語、福建語、客家語などを含む）、インド系住民の間ではタミール語など、その他各民族の言語が使用されている。英語も広く使われている。

初等教育では中国語（北京語）、タミール語を教育言語とする学校の存在が認められているが、中等教育以降は私立学校を除いてマレー語が教育言語となる。2003 年入学者より、英語力の強化を目的として、数学と理科については英語による教育に切り替わったが、両教科の授業に支障が出ているとの批判やマレー語の地位強化の観点から、2010 年入学者より両科目の教育言語を順次元に戻すことが決定され、それ以前からの入学者についても移行期間として学校裁量によりいずれかの言語もしくは両言語併用で授業が行われている。ただし、英語の授業時間数が増やされるなど、英語力の強化は引き続き重視されている。

国際語教育

多民族国家のマレーシアは、複数言語が日常生活の中で使用されていることから、「国際語教育」という位置づけで言語教育が行われている。初等教育から英語が必修。

中等学校のうち全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）は、必修の英語に加え、アラビア語・ドイツ語・フランス語・中国語・日本語・韓国語（2015 年開始）の 6 言語のうち 1 言語が選択必修となっている（但し、一部の学校ではアラビア語も必修になっているため、アラビア語を除く言語が選択対象科目となっている）。一般中等学校（デイスクール）では、国際語は、日本語・フランス語・ドイツ語・韓国語のうち 1 言語が学校裁量で決められた上で、希望する生徒が受講する。なお、マレーシア国内の民族の言語として、中国語、タミール語なども一定数以上の生徒の父母の希望があれば開講されることになっている。

国際語の中での日本語の人気

1984 年に中等教育機関 6 校で開始された日本語教育は、2024 年 3 月現在約 140 校で行われている。日本語を選択希望する生徒は少なくないが、学校側ではそれぞれの国際語の履修者を均等にしようとしているところもある。大学では、学習希望者は多いが教師の数が足りないのが実情である。一方、学校教育以外においては経済面・

文化面での存在感を背景に中国語や韓国語の人気の上昇しており、日本語の人気の相対的には以前より低下している。

大学入試での日本語の扱い

大学の一般的な入学要件は、大学進学前準備教育課程であるフォーム 6 終了時に行われる STPM に合格していることである。この試験科目に日本語は入っていない。なお、大学予備教育機関（マトリキュレーション・コース）の学生は STPM を受けずに大学に進学する。

フォーム 6 や大学予備教育機関への進学は中等教育終了時に行われる SPM 合格が前提になる。2014 年より、日本語もこの試験科目に入っているが、進学判定に関わる科目とはなっていない。（STPM は A レベル、SPM は O レベル相当の試験と認定されており、学習期間が中等教育での 5 年間しかない国際言語科目（日本語を含む）はこれらのレベルに到達できないため。）

大学入試での日本語の扱い	
STPM に採用されている言語科目：	英語（必修）、アラビア語、中国語、タミール語
SPM に採用されているマレー語以外の言語科目：	英語（必修）、アラビア語、中国語、タミール語、パンジャブ語、イバン語、フランス語、日本語、ドイツ語（進学判定に関わる科目外）

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育を行っている公的な初等教育機関の存在は確認されていない。

中等教育

2008 年度に施行された旧カリキュラム“Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun”（日本語指導要綱）準拠教科書は、1～5 年生用が使用されていた。また、2010 年度 JF 日本語国際センター上級研修に参加した中等学校教師によって同教科書 1 年生用の指導の手引が開発され、2011 年 1 月に全校教師に配布された。JF クアラルンプール日本文化センターはこの指導要綱に準拠した教授用リソース（2～4 年生用）を制作し、各校教師に配布した。

その他の副教材などは、主に JF の寄贈により、年少者向けに日本で開発されたものが多く使用されている。

2017 年より施行されている新カリキュラム“Dokumen Standard Kurikulum dan Pentaksiran Bahasa Jepun”（日本語カリキュラムと評価のスタンダード）に準拠した教科書は、1～3 年生用が 1 冊にまとめられており、2017 年入学生より使用が開始された。4、5 年生用も 1 冊にまとめられ、2020 年 1 月から使用が開始されている。なお、JF クアラルンプール日本文化センターは、教育省が選抜した中等教育教師 15 名の協力を得て、2021 年 11 月から 2022 年 10 月にかけて、1～3 年生用の教科書準拠副教材を作成し、各校教師に共有している。2024 年 3 月現在、同センター主導で 4～5 年生用副教材を作成中。

高等教育

『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）が最も多く使われている。一方で、特に選択科目の短い学習時間で日本語を教える大学や、外国語教育を CEFR 準拠とすることが義務付けられている大学を中心に、『まるごと日本のことばと文化』（国際交流基金／三修社。以下『まるごと』）を教材として使用する機関が増えつつある。そのような中、『まるごと』の更なる普及と学生の経済的負担軽減などを目的に、JF の働きかけにより『まるごと』マレーシア版の出版が進められ、2017 年 9 月には同教材の「入門」、2019 年 8 月には「初級 1」が出版された。いずれもマレーシアで日本版を購入する場合の半額程度で購入することができる。

学校教育以外

『みんなの日本語』（前出）が最も多く使われている。民間日本語学校では、カンパニーレッスンと呼ばれる企業単位での日本語クラスで、前述の『まるごと』が使われているケースもある。

IT・視聴覚機材

中等教育段階では、2019 年半ばまでは、教育省が「Frog VL」というオンライン上のプラットフォームを提供しており、主に生徒との連絡や、宿題課題の提出、教材の閲覧、生徒同士・教員とのコミュニケーションなどに活用されていたが、2020 年以降は DELIMa（Digital Educational Learning Initiative Malaysia）というプラットフォームに切り替わった。また、2021 年 2 月からは DidikTV KPM という、インターネットで視聴可能な教育番組が開始され、中等学校日本語教師による日本語・日本文化関連プログラムも不定期に放送されている。

なお、高等教育でもオンライン・プラットフォームは広く普及しており、MOOC を運営しているところも多いが、中等教育段階のような統一プラットフォームはない。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育を行っている公的な初等教育機関の存在は確認されていない。

中等教育

マレーシアの初等・中等学校の教員免許がある者。教員免許取得の条件としては、

- 教員養成大学校（IPG、Institute Pendidikan Guru / Teacher's Training Institute）、スルタン・イドリス教育大学（UPSI）またはその他の国立大学教育学部卒業（学位取得）
- SPM におけるマレー語の成績が所定の基準以上であること。

日本語科目担当教師に関しては、上記の条件に加えて、マレーシア教育省が指定する日本語教員養成プログラムの修了が必要となる。マレーシア人事院が 1990 年に開始した、日本の大学に留学し学位を取得する教員養成プログラム（2008 年派遣終了）に代わり、2005 年からは主にマレーシア国内での研修により日本語教員を養成するプログラムがマレーシア教育省により実施されてきた。同プログラムは 2013 年をもって一次中断していたが、2019 年 7 月から改めて「日本語教員養成プログラム」が 3 期限定で再開された（詳細は後述）。

高等教育

各大学によって異なる。日本語教育の知識、経験が求められる場合もあれば、大学を卒業し、日本語の知識があればいいという場合もある。しかし、最近では、修士号を持った教師が増えている。在職中に修士課程に通う教師もいる。昇進の条件として博士号が必須となりつつあることから、博士号取得を目指す教師も増えている。

学校教育以外

特に資格の定めはないが、日本語教育能力検定試験合格や養成講座 420 時間修了が採用条件となっている場合が多い。マレーシア人については日本滞在経験者、日本語の運用力の高い者が雇用される傾向が強い。

日本語教師養成機関（プログラム）

- Institut Pendidikan Guru - Kampus Bahasa Antarabangsa (IPG-KBA, 教員養成大学校国際語キャンパス、旧 IPBA/Institut Perguruan Bahasa-bahasa Antarabangsa 国際言語教員養成所)**

中等教育における日本語教育の拡大に伴う教師の需要を満たすべく、2005 年から 2013 年まで、日本語教員養成コースを実施した。このコースは、すでに中等教育機関での教員資格を有する教師を対象に、12 週の日本語集中コースののち、1 年間の本コース（日本語、教授法）を実施し、このコース修了後 1 年間マレーシア国内の中等学校でインターンシップを行い、最後に 2 か月の訪日研修（JF 日本語国際センター）を経て、日本語教師を育てようとするものである。毎年 15 名の教員を養成する 5 か年計画として開始されたが、当面の教師需要を満たすため、さらに 2 期にわたって実施することが決定された。しかしながら、2013 年に第 6 期生が修了したのち、第 7 期生の養成は行われなかった。同コースの修了生は 67 名。以降、新規教員養成は中断していたが、2019 年 7 月から「日本語教員養成プログラム」が再開された。このプログラムは、日本語能力が N2 以上で、学士号を持つ 35 歳未満の者を対象とし、一年間日本語教授法コースを実施し、その後数か月から半年間マレーシア各地の中等学校で実習を行うことで日本語教師を養成するというものである。毎年 15 名の教員を養成する 3 か年計画として開始され、2024 年 3 月現在、第 1 期 15 名、第 2 期 8 名、第 3 期 14 名の計 37 名がプログラムを修了、うち 36 名を配置済みであるが、2023 年以降同プログラムは再び中断しており再開時期は未定。
- 2024 年 3 月現在、中等教育機関で教える日本語教師を養成する上記機関以外に、高等教育機関等で日本語教師養成コースを有する機関は存在しない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

初等教育

日本語教育を行っている公的な機関の存在は確認されていない。

中等教育

全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）には 1984～2001 年の 18 年間、JICA 海外協力隊の日本語教師隊員が派遣されていた。合計 104 名派遣され、中等教育段階における日本語教育の基礎作りを担った。1995 年以降、日本留学により養成されたマレーシア人日本語教師が各校に配属されるのに伴い、マレーシア人教師と日本人教師が協働で日本語科目を担当するようになった。JICA 海外協力隊の派遣が終了した 2002 年以降、中等学校には日本人教師はいない。なお、2009 年より JENESYS 若手日本語教師派遣プログラムにより派遣された若手日

本語教師が毎年約 10 か月ずつ一部の中等学校に配属され、マレーシア人教師を補佐する役割を果たしたが、同プログラムは 2011 年派遣をもって終了した。また、教師ではないが、2015 年より「日本語パートナーズ」プログラムが開始され、日本人ボランティアがマレーシア各地の中等学校に派遣されている。第 1 期 8 名、2 期 20 名、3 期 30 名、4 期 27 名、5 期 25 名、6 期 25 名、8 期 18 名、第 9 期 9 名の、計 162 名のパートナーズがマレーシア人教師の補佐として、日本文化の紹介などを実施。なお、7 期は新型コロナウイルス感染拡大のため派遣中止。

高等教育

大学では、以前はマレーシア人の教師が少なかったため、ネイティブの日本人が大学の直接雇用で採用されていた。しかし近年では、マレーシア人教師の採用が増加し、予備教育を除いた高等教育機関全体の教師のうち、マレーシア人教師の割合は 8 割以上となっている。マレーシア人教師だけの機関も 7 割近くある。

学校教育以外

比率ではネイティブ教師数が約 25%となっており、前回 2018 年度調査に比して減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響も多少あるように思われる。民間日本語教育機関では教師が日本人だけのところもある一方、非営利機関ではマレーシア人教師が多数を占める機関が多い。採用においては、日本語教育能力検定試験合格や養成講座 420 時間修了が条件となっている場合が多い。非ネイティブかネイティブかの特性を生かした役割の棲み分けをしているところは多くない。

教師研修

JFKL クアラルンプール日本文化センター（以下 JFKL）日本語教師研修コース

JFKL で開催する定期教師研修会は以下の 2 種類。

1) 単発で行う研修会：土曜日あるいは平日に 1 回 3 時間程度で行うテーマ別研修会。2023 年度は 10 テーマで実施。

2) 教授法研修：ニーズを見ながら、「初級」を教えるための日本語教授法講座（1 回 2 時間×12 回）、および「中級」を教えるための日本語教授法講座（1 回 2 時間×8 回）のいずれかを 2021 年度より毎年実施。マレーシア日本語教師会（MAJLIS）との共催事業。非母語話者教師の教授能力の底上げを目指し実施するもの。

JFKL 中等教師向け日本語教師研修会

マレーシア教育省と共催で実施する中等学校の教師向け研修会。実施形態は年度によって異なるが、新型コロナウイルス感染拡大以降、オンラインも活用しつつ実施。

日本語教育セミナー

マレーシア及び東南アジアの全教師を対象に年 1 回実施しているセミナー。日本語教育に関する新しい情報や最新の研究成果などを提供することを主な目的としている。

マレーシア日本語教育国際研究発表会

「日本語教育研究発表会・浦和教師研修報告会」として 2004 年から JFKL 主催で開始したが、2010 年からマラヤ大学予備教育部日本留学特別コース（AAJ）との共催実施となり、2014 年に「マレーシア日本語教育国際研究発表会」に名称を変更した。また、2017 年からマレーシア日本語教師会（MAJLIS）が加わり、3 機関共催と

なった。マレーシアにおける日本語・日本語教育（学）に資する研究発表の場を提供することを目的に年1回実施し、2023年に第20回迎えたが、2024年度から、運営はMAJLIS主導で行われ、JFKLは共催団体として側面支援の予定。マレーシア国内のみならず日本や他の東南アジア諸国などからも発表者・参加者がある。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2016年10月にマレーシア日本語教師会（Malaysia Japanese Language Instructors Society, 略称MAJLIS）が、一部高等教育機関のマレーシア人教員を中心に、JALTAMに替わる新たな教師会として、マレーシア政府から認可を受けて正式に発足した。総会で承認された主な活動は1）ネットワークの構築、2）学術研究活動の促進、3）学術誌の刊行の3点である。

最新動向

上記のとおり、マレーシア日本語教師会（MAJLIS）は、2017年10月から毎年、マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース（AAJ）及び当センターと「マレーシア日本語教育国際研究発表会」を共催してきたが、2024年度からは同会の運営はMAJLIS主導で行う予定。また、2020年4-5月と8月には、コロナ禍においてニーズが高まっていた、「オンライン授業の実践を共有する」日本語教育ウェビナーを開催したほか、2021年度～2023年度には、JFKLと共催で「初級／中級を教えるための日本語教授法講座」を運営。加えて、2021年度にはさくらネットワークメンバー向けの特別助成事業を活用し、“Development of Japanese Language and Culture Education in Malaysia” というタイトルにて、26人の執筆者による16章からなる書籍を刊行した。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JFクアラルンプール日本文化センター 1名
マラヤ大学予備教育センター日本留学特別コース（AAJ） 2名

日本語専門家

JFクアラルンプール日本文化センター 1名
マラヤ大学予備教育センター日本留学特別コース（AAJ） 5名

日本語指導助手

マラヤ大学予備教育センター日本留学特別コース（AAJ） 1名

日本語パートナーズ

2023年度 計14名（大学連携）

国際協力機構（JICA）からの派遣（2023年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

マレーシア工科大学 マレーシア日本国際工科院（MJIIT） 2名

その他からの派遣

民間日本語教育機関（日本語教師養成機関）による提携機関へ派遣

8. シラバス・ガイドライン

初等教育

日本語教育を行っている公的な初等教育機関の存在は確認されていない。

中等教育

従来、全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）では、教育省が承認した1987年完成のシラバスをもとに、4年間（1～4年生）の日本語教育が行われてきた。2004年より、一般中等学校にも日本語教育（を含む国際語科目）を拡大する方針に伴い、5年間（1～5年生）の学習を前提としたシラバス作成作業が開始され、2008年1月に“Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun”（日本語指導要綱）として施行。2009年からはシラバスを問わず5年間の学習が行われることとなったため、旧シラバスで4年間学習した生徒を対象とした5年生用のトップアップシラバスが開発され、使用された。2012年以降は全学年でこの“Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun”が適用された。さらに、2017年に全科目のカリキュラムが刷新され、日本語も新カリキュラムとなる“Dokumen Standard Kurikulum dan Pentaksiran Bahasa Jepun”（日本語カリキュラムと評価のスタンダード）が施行された。2017年新入生より順次新カリキュラムが適用されており、2021年までに全学年で新カリキュラムを導入済。

高等教育

各校が独自に設定している。

学校教育以外

各校が独自に設定している。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9. 評価・試験

全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）では、1987年から「教育省試験」が行われていたが、2002年からは、4年生終了時に「日本語統一試験」が行われるようになり、全日制中等学校でも2009年から同試験が行われていた。同試験は2012年の実施をもって終了し、前カリキュラムに基づき5年生で受験する新試験（中等教育国際言語到達度試験の日本語科目）が2014年から開始された。

10. 日本語教育略史

1966年	マラヤ大学（人文社会科学部）にて日本語講座開設
1968年	マレーシア日本語協会（クアラルンプール）にて日本語クラス開講
1975年	馬日協会（ペナン）にて日本語クラス開講
1976～1978年	在マレーシア日本大使館広報文化センターにて日本語講座開設 （1978年中断、1982年より再開、1991年よりJFクアラルンプール日本文化センター（JCC）に移管）
1981年	マハティール政権「東方政策」提唱（1982年に正式提唱、開始）
1982年	マラ工科大学 政府派遣技術研修生の赴日前集中講座の開講 マラヤ大学予備教育課程（RPKJ；日本留学特別コース、のち通称AAJ）開設 ペナン日本語協会にて日本語クラス開講
1984年	全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）6校で日本語が国際語選択科目となる。 日本語能力試験（クアラルンプール会場）開始
1985年	日本語能力試験（ペナン会場）開始
1986年	日本語能力試験（イポー会場）開始
1990年	マレーシア公務員研修所にて日本語研修開始 人事院による日本語教師養成プログラム開始（日本留学によるコンバート事業）開始
1992年	マレーシア工科大学予備教育課程（高等専門学校予備教育プログラム）開始
1993年	マラ教育財団ジャパン・マトリキュレーション・センター予備教育（JMC）開始（1998年終了）
1995年	JFクアラルンプール日本語センター（JLC）開設
1996年	アジア・ユース・フェローシップ予備教育（AYF）開始（2006年度からはJF関西国際センターで実施）
1998年	マラヤ大学言語学部に日本語専攻課程設置
1999年	人事院による日本語教師養成プログラム（日本留学によるコンバート事業）休止

	日本マレーシア高等教育大学連合プログラム (JAD) 開始 (JMC 改編)
2001 年	日本語能力試験 (コタキナバル会場) 開始
2002 年	レジデンシャルスクールで日本語統一試験開始
2003 年	人事院による日本語教師養成プログラム (日本留学によるコンバート事業) 再開
2004 年	中等教育用シラバス改訂作業開始
2005 年	一般中等学校 (デイスクール) での日本語教育開始 マレーシア教育省によるマレーシア国内での中等教育日本語教員養成事業の開始
2007 年	マレーシア国内で養成された中等教育日本語教員のインターン配属開始 (以降、インターン配属の翌年に正式配属)
2008 年	“Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun” (中等教育機関日本語指導要綱) 施行 人事院による日本語教師養成プログラム (日本留学によるコンバート事業) 派遣終了 (公式にはマレーシア教育省への移管という位置づけ)
2009 年	デイスクール日本語統一試験開始 マラ工科大学国際教育センター (現・INTEC 教育カレッジ) 東方正策プログラム高等専門学校予備教育コース開始 (マレーシア工科大学から移管)
2010 年	トゥナガ・ナショナル大学日本留学準備教育プログラム開始 (2011 年終了)
2011 年	日本語能力試験 年複数回実施 (クアラルンプール・ペナンで 7 月実施) 日本語能力試験 (ジョホールバル会場) 開始 マレーシア日本高等教育プログラム (MJHEP) 開始 (JAD 改編)
2012 年	マラ公社による日本語教師養成のための日本留学プログラム開始 旧日本語統一試験終了
2013 年	人事院による日本語教師養成プログラムの最終期生が日本留学から帰国、中等教育機関に配属

2014 年	中等学校国際言語到達度試験開始
2015 年	日本語パートナーズプログラム開始 マレーシア日本語教師会（MAJLIS）発足
2017 年	“Dokumen Standard Kurikulum dan Pentaksiran Bahasa Jepun” （日本語カリキュラムと評価のスタンダード）施行
2019 年	マレーシア教育省によるマレーシア国内での中等教育日本語教員 養成事業の再開（3期、2022年まで）
2020 年	マラ教育財団の資金によるツイニング形式留学プログラムが、マ レーシア日本高等教育プログラム（MJHEP）から Universiti Kuala Lumpur Malaysia, Japan Universities Programme（UniKL JUP） に受け継がれ、開始。